

教育プログラムの名称 : 経済・マネジメント

授与する学位の名称 : 学士（経済学）

【教育目標】

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ、教育プログラム（経済・マネジメント）では、経済社会で活躍するために不可欠な能力を身に付けさせるとともに、コース横断的な履修や多彩な実践科目の履修を通じて経済社会の課題解決と持続的な地域経済発展に貢献できる人材の育成を目標としています。

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと、教育プログラム（経済・マネジメント）では、基盤共通教育及び学部での専門教育を通じて、以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（経済学）」を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性

- (1) 地域の経済課題について関心を持ち、企業や自治体はもとより地域の様々な立場の人々と意見を交換しながら実現可能な課題解決策を考え、かつ実行することができる。
- (2) 経済社会における自らの役割を考えながら将来の展望を描き、そのために必要な知識や技能の修得に努めることができる。

2. 幅広い教養と汎用的技能

- (1) 学術的・経済的課題に関する高度の内容を、日本語によって適切に説明できるとともに、日本語以外の言語によっても専門的な資料や文献を読み、コミュニケーションをとることができる。
- (2) 情報処理能力に加えて、財務分析力やデータ分析力を身に付けた上で、現代の経済的課題を分析し、統計や調査に基づく情報発信や理論的で明確なプレゼンテーションを行うことができる。

3. 専門分野の知識と技能

- (1) 経済・経営分野にとどまらず様々なレベルの文化や社会・経済制度に関して学び、領域横断的な教養及び異なる社会・経済制度を受容する能力を身に付けている。
- (2) 経済・経営の専門領域について中核となる学術的成果を修得し、現代社会が抱える経済的課題やその解決方法を理論的な思考力に基づいてまとめることができる。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

山形大学及び人文社会科学部の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って、教育プログラム（経済・マネジメント）では、当該コースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し、これに従って教育を行うとともに、明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

1. 教育課程の編成・実施等

- (1) 地域企業の抱える課題の解決力や起業を通じた地域ニーズへの対応力を養成するため、企業、自治体及び地域社会などと連携した多彩な実践教育科目を編成する。
- (2) 将来の職業選択の準備が適切にできるように、キャリア関連の科目を選択必修科目として配置する。また、1年次から高年次に渡って、インターンシップ科目を配置する。
- (3) 日本語で発信する能力の養成をめざした演習科目を配置する。また、英語の幅広い能力を獲得するための科目を拡充する。さらに、多様な言語の能力を養うために、初修外国語を必修科目として配置する。
- (4) 1年次のデータサイエンスに関する基礎的な科目に加え、2年次以降において、社会調査法に関する科目、統計学の基礎を学ぶ科目及びデータ処理力を養成するための科目からなるジェネリックスキル科目を配置する。
- (5) 現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け、他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために、多様な教養科目や専門科目を編成する。また、クロス・ディシプリナリーな教育を実現するための学部共通科目群を配置する。
- (6) 経済・経営分野の高度な「専門知」を獲得し、論理的な思考能力と統計・資料に基づく分析力を養うために、専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を編成する。併せて、専門基礎演習、専門演習などの充実した少人数教育による専門科目を配置する。

2. 教育方法

- (1) 授業科目のナンバリングを定めて科目の年次配置を厳密に行うとともに、関連性の高い科目の履修モデルを示すことにより、基礎から応用・発展に至る効果的な学修を促す。
- (2) 主体的に学び続ける動機を与えるために、経済社会で活躍するために必要な知識と技能が身に付く教育を拡充する。
- (3) 自ら経済社会の課題を見出し、その解決に向けて探究を進め、成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため、学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

3. 教育評価

- (1) 学修の成果を厳格に評価するため、カリキュラムの点検を不断に行い、成績評価方法とその基準を明確に策定する。
- (2) 高年次に実施する基盤力テストを活用し、学修の到達度を評価する。
- (3) 学生による授業改善アンケートや授業改善ワークショップなどの実施により、主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ、良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。